



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,523	△5.8	2,670	△28.3	2,762	△26.8	1,668	△23.4
2019年3月期	55,774	0.0	3,723	△2.0	3,775	△2.2	2,177	△1.9
(注) 包括利益	2020年3月期		1,528百万円(△31.7%)		2019年3月期		2,237百万円(1.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	57.05	—	5.7	6.8	5.1			
2019年3月期	73.93	—	7.7	9.2	6.7			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		-100万円		2019年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	40,108	29,240	72.9	1,006.33				
2019年3月期	41,541	29,070	69.7	983.42				
(参考) 自己資本	2020年3月期		29,240百万円		2019年3月期		28,968百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,693	△1,179	△1,783	3,216
2019年3月期	3,451	△2,452	△1,391	3,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	883	40.6	3.1
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	871	52.6	3.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	29,859,900株	2019年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期	803,164株	2019年3月期	402,864株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,237,533株	2019年3月期	29,457,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。詳細は、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、機関投資家及びアナリスト向け説明会の開催を中止いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、世界経済は米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題、中国・欧州の景気減速等の懸念材料が多く、先行きが不透明な状況が続きました。さらに、2019年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が2020年2月以降世界的に拡散して大流行となり、世界各地で都市封鎖が行なわれるなど世界経済に深刻な影響を与えております。

流通業界におきましては、消費税率の引き上げや物価上昇に対する消費者の不安感が強く、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、その後の反動が続きました。さらに、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大に伴い、インバウンド客数の減少、行政からの要請による不要不急の外出自粛、商業施設の営業自粛や営業時間の短縮等により2020年2月下旬以降、ファッション業界の売上は低下傾向が顕著となりました。

このような状況下で、当社が2019年7月に株式会社三香堂を100%子会社にするなど、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりましたが、第3四半期連結会計期間以降、消費税後の反動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上高の減少を余儀なくされ、当連結会計年度の売上高は52,523百万円(前期比5.8%減)と減収となりました。それに伴い、営業利益は2,670百万円(同28.3%減)、経常利益は2,762百万円(同26.8%減)とそれぞれ減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失167百万円、固定資産除却損78百万円等を特別損失に計上したため、1,668百万円(同23.4%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業については、「プライベートブランド(PB)商品の強化」、「ナショナルプライベートブランド(NPB)商品の拡大」、「ECの強化」、「リアル店舗の変革」に努めてまいりました。

「PB商品の強化」については、「kissora」、「efffy」、「SALON de RUBAN」、「Ficce, Brave」、そして2019年7月より当社グループに加わった株式会社三香堂の「日乃本帆布」を基幹ブランドとし、一般店舗での取扱いを拡大するとともに、ブランディングの強化のために「kissora」のオンリーショップを3店舗、「efffy」を中心とした「efffy's closet」を1店舗、「日乃本帆布」のオンリーショップを2店舗出店しました。

「NPB商品の拡大」については、新たな商品開発や展開店舗の拡張を行ない、売上、利益の拡大を図ってまいりました。

「ECの強化」については、取扱商品の拡充、人員の増強等に注力し、EC売上高前期比は22.8%増となりました。また、2019年7月より越境ECの取り組みを開始しました。なお、店舗とECのポイントシステム、顧客管理システム、在庫管理システム等の統合を計画しておりましたが、統合の実現は2021年3月期にずれ込むこととなりました。

「リアル店舗の変革」については、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」の取扱いブランドやアイテムを拡充し、売上向上を図ってまいりました。また、新規ブランド商品の導入や新業態開発に注力し、新しいショップブランドとして「LAPAX」業態を進化させた「DOUX SAC'S」、感度の高いアクセサリ・雑貨とバッグの併設店舗である「Sacs de Bijoux」を開設いたしました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンターを中心に商業施設に出店しましたが、高速道路のサービスエリア、ホテルという立地にも初出店し、年間出店数は19店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区1店舗、関東地区5店舗、中部地区4店舗、近畿地区3店舗、中国・四国地区2店舗、九州地区4店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」を中心に、「SAC'S BAR Jean」、「GRAN SAC'S」、「Booth by FILTERS」、「DRASTIC THE BAGGAGE」、「DOUX SAC'S」、「kissora」、「ekissora」を、株式会社三香堂が「日乃本帆布」を出店いたしました。

一方、不採算店等23店舗を退店しましたが、2019年7月に株式会社三香堂の5店舗が加わったため、期末店舗数は前期末より1店舗増加して640店舗となりました。

既存店売上高前期比は、2020年1月累計で99.3%とほぼ前期並みとなっていました。新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大に伴い、外出自粛要請や営業時間の短縮等により2月が92.7%、3月が62.4%と大幅に低下し、小売事業等の売上高前期比は94.0%に止まりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、NPB商品の売上が伸長したものの、PB商品、一般の仕入商品の売上が低下したため、前期比6.3%減の8,293百万円となりました。カジュアルバッグは、大きなトレンドがなく全般的に売上の低迷が続いて同16.9%減の3,486百万円と大きく減少しました。一方、インポートバッグは、リーズナブルな価格帯のブランドに対する需要が高くなり、同1.3%減の4,426百万円と健闘しました。財布・雑貨類のうち、財布は小型の財布の売上が好調に推移して同3.7%減に止まりましたが、雑貨はアクセサリ類の売上低下が続いて8.8%減となり、財布・雑貨類としては同5.1%減の14,269百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはやや弱含みに推移し、7.0%減の12,460百万円となり、トラベルバッグは堅調に推移していたものの、2月、3月に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に売上が低下し、同6.6%減の5,638百万円となりました。

この結果、当事業部門の売上高は49,452百万円(前期比6.0%減)となりました。

また、売上構成比の高いメンズバッグの粗利益率が向上し、財布・雑貨の粗利益率も向上したものの、粗利益率の低いインポートバッグの売上構成比が高まり、その粗利益率がさらに低下し、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、トラベルバッグの粗利益率もそれぞれ低下した結果、売上総利益率は前期比0.1ポイント向上し、47.9%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は、第3四半期連結会計期間以降の売上高の低下に伴い上昇し、前期比1.9ポイント増加の43.4%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業につきましては、「LOJEL」ブランドのキャリーケースが好調を継続し、また、ゴールデンウィークが10連休となったこともキャリーケースの売上増に寄与して全般に好調に推移してきましたが、2020年2月に新型コロナウイルス感染症の国内外での拡大の影響により売上が減少に転じ、3月には売上が半減しました。

この結果、当事業部門の売上高は3,736百万円(前期比0.4%増)と微増収となりました。また、売上総利益率は前期と比較して為替が円高で推移したため、前期比0.6ポイントプラスの39.2%と改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,664百万円減少し、20,831百万円となりました。これは主に、商品及び製品が892百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,195百万円減少、現金及び預金が265百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、19,276百万円となりました。これは主に、投資有価証券が214百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,432百万円減少し、40,108百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,883百万円減少し、5,815百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が714百万円減少、未払法人税等が413百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて280百万円増加し、5,052百万円となりました。これは主に、リース債務が101百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が176百万円増加、資産除去債務が132百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,603百万円減少し、10,867百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、29,240百万円となりました。これは主に、剰余金の配当883百万円による減少、自己株式372百万円の増加があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1,668百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、3,216百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて757百万円収入が減少し、2,693百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額2,598百万円、売上債権の減少額2,206百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額870百万円、仕入債務の減少額719百万円、法人税等の支払額1,268百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,272百万円支出が減少し、1,179百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資766百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて392百万円支出が増加し、1,783百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額884百万円、リース債務の返済による支出464百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れの懸念が大きく、景気の先行きは不透明な状況となっております。国内においては外出自粛等のため、当面、生活必需品以外への消費活動は低調に推移し、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは「アクション」をテーマに掲げて、「持続可能社会実現のためのアクション」、「競争力向上のためのアクション」、「リアル店舗強化のためのアクション」に取り組んでまいります。

「持続可能社会実現のためのアクション」については、当社グループは海洋プラスチックごみの要素の一つであるポリ袋の使用を中止いたします。そして、持続可能な資源利用を実現するために、リサイクル資材の活用を進め、リサイクル商品の取り扱いを増やします。また、世界から貧困をなくすために、すでに取り組みを始めている開発途上国での商品生産を増やし、雇用や技術向上に貢献してまいります。

「競争力向上のためのアクション」については、現在、ECはもちろん、リアル店舗の活性化のためにもネット上での露出の強化は欠かせません。有力サイトのランキング、ネット広告、SNSでの拡散は、従来の紙媒体でのプロモーションより素早くかつ強力です。ネット上におけるPB・NPB商品の露出に注力してまいります。

また、PB商品についてもブランドの整理を行ない、新たにメンズPB、プレミアムPBを立ち上げてまいります。

「リアル店舗強化のためのアクション」については、リアル店舗の魅力は豊富な品揃えを実体験できることと、人間味のあるサービスと捉え、全店舗でお客様のバッグのお手入れを無料で行なう「お磨きサービス」ができるよう、教育プログラムを開始してまいります。「SAC'S BAR」アプリについては、ポイントシステムを刷新し、操作性の向上を図るとともに、お客様の購入履歴等のデータを分析し、販売促進に役立ててまいります。

新型コロナウイルス感染症が業績に与える悪影響が懸念されますが、この機会をとらえて家賃や人件費の見直し、自社倉庫を活用した物流のさらなる内製化などによる諸経費の削減、PB・NPB商品の販売拡大や仕入条件改善による粗利益率の向上、在庫の削減、ECの強化等に努めてまいります。さらに、新規出店や増床改装については、

家賃・面積その他の条件交渉を徹底して行ない、収益が確実に見込める場合は積極的に出店・改装してまいります。また、業界再編の動きもある中で、M&Aにも前向きに取り組んでまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想については未定としております。2020年3月には新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下に伴う売上の減少が顕著となりましたが、2020年4月に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府や自治体の外出自粛要請に伴う商業施設の休業による当社グループ店舗の休業が次第に増え、ゴールデンウィーク中にはほぼ全店舗が休業となり、売上はさらに減少しました。5月7日から10日にかけて204店舗が営業再開し、5月11日以降に102店舗が順次営業再開予定ですが、残る333店舗の営業再開時期は未定であります。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束の時期や消費マインドの回復度合いの見通しも不透明であるため、現段階では不確定要素が多く、2021年3月期の連結業績予想につきましては合理的に算定することが困難であることから未定としております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界各国で渡航制限や外出制限などの措置が行なわれ、経済活動に大きな影響が及んでおります。

当社グループにおきましても、国内の感染拡大に伴う政府や自治体の外出自粛要請に基づく店舗の休業や営業時間の短縮、生活必需品以外のものに対する個人消費の大幅な縮小等による売上高の減少、国内外での商品調達不全等の懸念があり、このような事態が長期化した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,157	3,247,398
受取手形及び売掛金	4,820,640	2,625,081
商品及び製品	13,794,625	14,687,579
原材料及び貯蔵品	57,391	53,973
その他	309,771	217,134
流動資産合計	22,495,587	20,831,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,951,937	6,189,051
減価償却累計額	△2,889,542	△3,059,983
建物及び構築物(純額)	3,062,394	3,129,067
土地	2,192,609	2,228,522
リース資産	3,193,915	3,249,661
減価償却累計額	△2,324,106	△2,508,990
リース資産(純額)	869,808	740,671
その他	1,603,538	1,661,030
減価償却累計額	△1,277,207	△1,292,650
その他(純額)	326,330	368,379
有形固定資産合計	6,451,142	6,466,641
無形固定資産	75,121	105,394
投資その他の資産		
投資有価証券	4,418,828	4,633,632
退職給付に係る資産	135,336	117,711
繰延税金資産	860,612	853,411
敷金及び保証金	6,578,802	6,578,644
その他	525,637	521,525
投資その他の資産合計	12,519,217	12,704,925
固定資産合計	19,045,481	19,276,961
資産合計	41,541,068	40,108,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,757,646	3,042,717
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	419,267	358,975
未払法人税等	669,520	256,316
賞与引当金	356,325	264,082
役員賞与引当金	52,800	37,800
株主優待引当金	24,000	32,700
その他	2,319,592	1,822,771
流動負債合計	7,699,152	5,815,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	1,700,000	1,800,000
リース債務	667,142	565,553
役員退職慰労引当金	138,012	149,817
退職給付に係る負債	1,072,556	1,248,707
繰延税金負債	23,795	18,239
資産除去債務	684,584	816,832
その他	485,194	452,854
固定負債合計	4,771,286	5,052,004
負債合計	12,470,438	10,867,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	21,313,148	22,097,446
自己株式	△110,018	△482,992
株主資本合計	28,759,127	29,170,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,832	155,701
退職給付に係る調整累計額	10,795	△85,390
その他の包括利益累計額合計	209,628	70,310
新株予約権	101,874	—
純資産合計	29,070,630	29,240,761
負債純資産合計	41,541,068	40,108,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	55,774,125	52,523,351
売上原価	29,220,227	27,390,259
売上総利益	26,553,898	25,133,092
販売費及び一般管理費	22,830,042	22,462,393
営業利益	3,723,855	2,670,699
営業外収益		
受取利息	71,316	80,196
受取配当金	4,922	2,629
投資有価証券売却益	—	23,452
受取保険金	10,292	2,000
受取手数料	9,306	6,759
受取補償金	18,765	15,634
その他	20,644	12,376
営業外収益合計	135,247	143,049
営業外費用		
支払利息	41,713	35,577
支払保証料	6,584	5,466
社債発行費	30,072	1,109
その他	5,544	9,149
営業外費用合計	83,915	51,302
経常利益	3,775,187	2,762,446
特別利益		
新株予約権戻入益	6,320	101,874
特別利益合計	6,320	101,874
特別損失		
固定資産除却損	50,941	78,114
店舗閉鎖損失	71,126	15,054
減損損失	187,772	167,070
災害による損失	27,701	5,310
特別損失合計	337,542	265,549
税金等調整前当期純利益	3,443,965	2,598,771
法人税、住民税及び事業税	1,285,256	867,673
法人税等調整額	△19,056	63,089
法人税等合計	1,266,200	930,763
当期純利益	2,177,764	1,668,008
親会社株主に帰属する当期純利益	2,177,764	1,668,008

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,177,764	1,668,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,148	△43,131
退職給付に係る調整額	53,779	△96,186
その他の包括利益合計	59,928	△139,318
包括利益	2,237,693	1,528,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,237,693	1,528,690
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	△109,708	27,377,021
当期変動額					
剰余金の配当			△795,348		△795,348
親会社株主に帰属する当期純利益			2,177,764		2,177,764
自己株式の取得				△310	△310
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,382,416	△310	1,382,105
当期末残高	2,986,400	4,569,597	21,313,148	△110,018	28,759,127

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,683	△42,983	149,699	108,195	27,634,916
当期変動額					
剰余金の配当					△795,348
親会社株主に帰属する当期純利益					2,177,764
自己株式の取得					△310
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,148	53,779	59,928	△6,320	53,608
当期変動額合計	6,148	53,779	59,928	△6,320	1,435,714
当期末残高	198,832	10,795	209,628	101,874	29,070,630

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	21,313,148	△110,018	28,759,127
当期変動額					
剰余金の配当			△883,711		△883,711
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,008		1,668,008
自己株式の取得				△372,973	△372,973
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	784,297	△372,973	411,323
当期末残高	2,986,400	4,569,597	22,097,446	△482,992	29,170,451

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,832	10,795	209,628	101,874	29,070,630
当期変動額					
剰余金の配当					△883,711
親会社株主に帰属する当期純利益					1,668,008
自己株式の取得					△372,973
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,131	△96,186	△139,318	△101,874	△241,193
当期変動額合計	△43,131	△96,186	△139,318	△101,874	170,130
当期末残高	155,701	△85,390	70,310	—	29,240,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,443,965	2,598,771
減価償却費	940,717	871,136
減損損失	187,772	167,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,135	△92,243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,250	11,805
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,807	176,151
受取利息及び受取配当金	△76,238	△82,825
支払利息	41,713	35,577
社債発行費	30,072	1,109
固定資産除却損	50,941	78,114
売上債権の増減額(△は増加)	△95,442	2,206,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△410,015	△870,484
仕入債務の増減額(△は減少)	37,426	△719,473
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,400	△13,416
未払費用の増減額(△は減少)	76,233	△399,452
その他	378,286	△37,779
小計	4,592,610	3,915,229
利息及び配当金の受取額	71,969	81,770
利息の支払額	△41,394	△35,581
法人税等の支払額	△1,171,723	△1,268,047
法人税等の還付額	141	300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451,602	2,693,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,500
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,264,896	△766,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,346	3,732
有形固定資産の除却による支出	△88,458	△94,061
投資有価証券の取得による支出	△1,109,070	△300,000
投資有価証券の売却による収入	—	46,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452,079	△1,179,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦未払金の増加額	266,870	217,272
割賦未払金の減少額	△306,982	△277,867
リース債務の返済による支出	△525,293	△464,319
社債の発行による収入	1,569,927	98,890
社債の償還による支出	△1,600,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△310	△372,973
配当金の支払額	△795,452	△884,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391,240	△1,783,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△391,748	△268,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,241	3,485,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,964	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,485,457	3,216,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	983円42銭	1,006円33銭
1株当たり当期純利益	73円93銭	57円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,177,764	1,668,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,177,764	1,668,008
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,200	29,237,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式203,100株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,070,630	29,240,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	101,874	—
(うち新株予約権(千円))	(101,874)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,968,755	29,240,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,457,036	29,056,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。